

令和元年度事業報告及び附属明細書

(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)

1. 事業概況

当財団を巡る経済・金融環境を概観しますと、10年以上拡大を続けてきた米国経済は中国との貿易摩擦激化の影響による減速が懸念されたものの、FRBの予防的利下げの効果もあり好調を維持しています。欧州や中国では景気が悪化するなど世界経済は依然不安定さを抱えているものの、各国中央銀行が追随緩和を図ったことや、米中の貿易交渉が部分合意に向かうとの見方から金融市場は安定感を取り戻し、年末にかけては世界的な株価上昇をみました。

我が国経済も輸出の陰りから企業業績に頭打ち感が広がり、また消費税増税による影響も懸念されたものの、海外情勢の好転や政府の経済対策により悪化は避けられました。

このような経済状況の下、当財団の金融資産の運用益は債券の大口期限前償還に伴う利回り低下があったが、為替が比較的安定して推移したことや株式配当も堅調を続けたことから、低金利下ながら前年横ばいを維持しました。また賃貸住宅の事業収益も高い水準を保った結果、経常収益は、前年度とほぼ同額の98,220千円となりました。

一方、助成金・寄付金は前年度比約280万円減少の18,673千円と抑制気味の運営となりました。経費については役員退職関連の入件費増があったため、経常費用全体は前年比約220万円増加し74,893千円となりました。

以上の結果、経常収支は前年度比240万円減少したものの23,327千円とますますの水準で着地しました。期初予算との関係では、株式配当収入の増加等による収益の増加から、経常収支は予算を約8百万円上回る好結果となりました。

金融資産の評価損益等は、年末の株価が高水準となったことや為替も安定的に推移したことから、株式および外貨建債券の評価益が発生し168,286千円のプラスとなりました。以上のような経常収支及び金融資産の評価損益等を反映した、期末の正味財産残高合計は、2,587,928千円で、前年度比191,431千円の増加となりました。

令和元年度の収益、財産状況は以上のようなものとなりましたが、今後については、11月の米大統領選挙、米中貿易摩擦と中国経済の行方、さらにイランなど地政学上のリスク等のリスク要因が多々あることから、引き続き注意深く慎重な金融資産の運用に努めて参ります。

本会は令和2年7月に創設100周年を迎えることから、記念の助成・寄付等の事業を予定しており、このための準備資金勘定に平成29年度以降毎年繰入れを行い、本期末残高は予定の記念助成を賄える40百万円に達しました。

2. 事業別内訳

(1) 公益事業

今年度は、期初予算にて収益環境を厳しくみたことから助成、寄付活動を抑制気味に運営しました。助成・寄付の対象分野については、引続き若者支援に重点を置き、自立支援ならびに児童ホスピス等の福祉活動への支援に注力しました。

助成金・寄付金の交付額は、社会事業分野に41件、12,973千円、学芸技術教育分野に7件、2,600千円、寄付に4件、3,100千円となり、助成金・寄付金合計では、52件、18,673千円で、前年度からは2,779千円減少しました。助成金等の明細は、後記Ⅱの通りです。

(2) 収益事業

本会では、助成財源創出のために賃貸マンション（8戸）を保有しております。今年度はほぼ満室が続いたものの入替による一時的空室があり賃貸収入は前年比1百万円減少の17,152千円となりました。

(3) その他

本会が松阪市に寄贈した原田二郎旧宅は、市の教育委員会による積極的な運営のもと松阪市の文化遺産として根付いてきており、本会も引続き記念展示品の提供などを通じて支援しております。原田二郎の生誕地である松阪の文化活動には、今後も地道な支援を行って参ります

以上